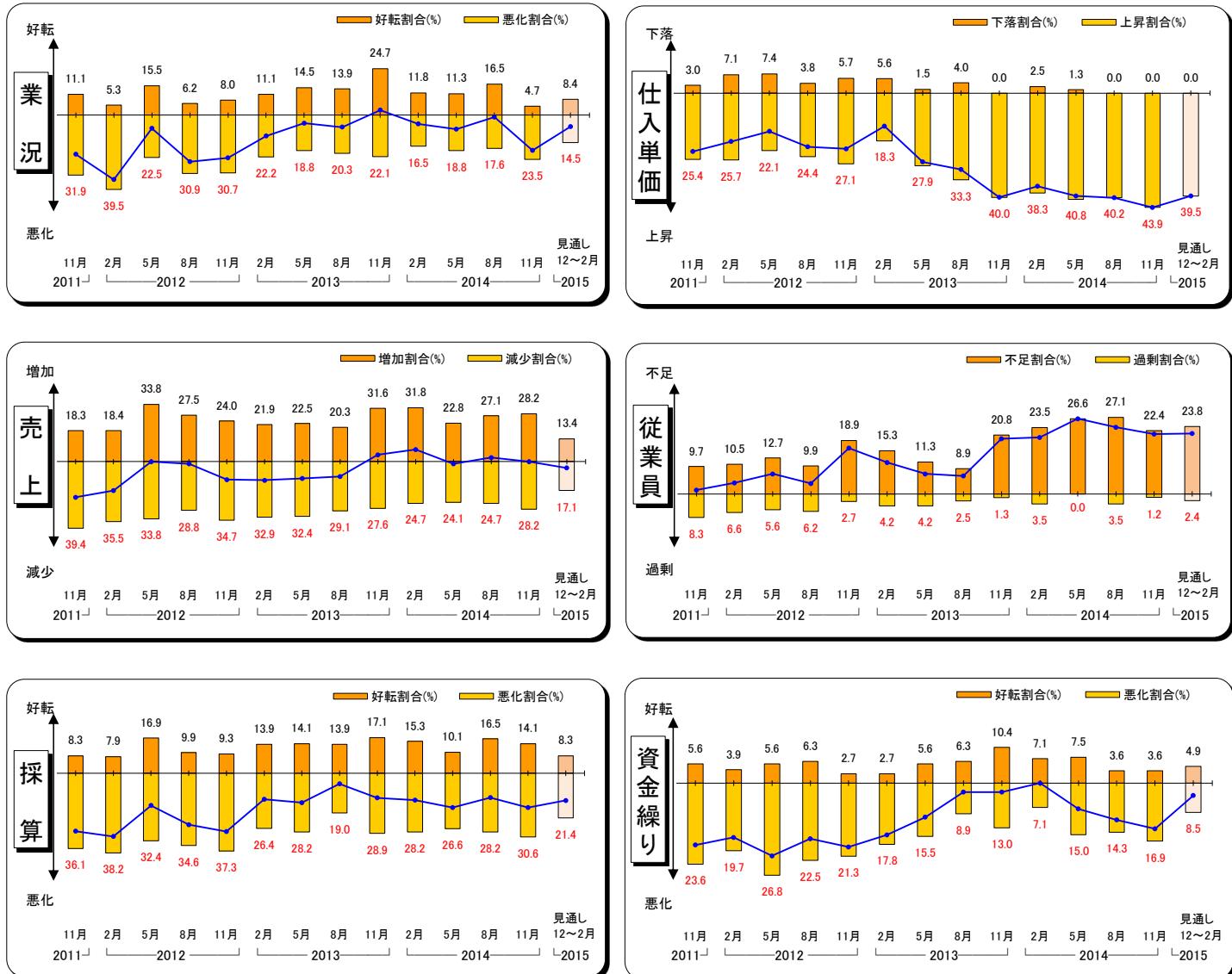


【サービス業】①



【サービス業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

情報処理サービス業	技術者、SE の採用が困難になって来ています。
貨物自動車運送業	軽油代が高騰しているので、業界全体が冷え込んでいる。
運輸附帯サービス業	総体的に 9 月・10 月の売上は伸びている。平常の業務外の資材の売上増が寄与している。一過性のものなので、長期的には期待するものではない。警戒するのは円安による原材料の値上げの影響である。千葉港の特色として、海外からの輸入原料の値上がりが続くと必然的に生産が減るものと予想する。現在はその影響も少ないと想われるが、徐々には出るものと思う。雇用の状況は変わらず。代替の新造船への設備投資は継続している。
損害保険代理業	諸物価が高騰の折、保険料も引き上げ傾向で、消費者(契約者)の加入意欲は活発ではない。
不動産賃貸業	12 月完成予定の新築賃貸マンションの募集と管理の業務を引き受けており、その結果次第で年明けの賃貸のマーケットがある程度占えるかと思います。
物品賃貸業	増税を含め、政府の景気対策は何の影響も無い。個人消費がどんどん悪化している。
建築設計業	消費税率引き上げ先送りが来年の景気にどう影響するのか、非常に予測しがたい。
建築設計業	10 月末日の決算は 3 期連続の黒字でしたが、これは長年の顧客の不動産整理に関する受注がたまたま複数件あったためあります。今期について 3 月ぐらいまでは凌げますが、4 月以降は正念場であると思われます。
建築設計業	当社は上下水道専門のコンサルタント業であるが、公共事業のインフラ整備が急務であるとのマスコミ報道により、国土強靭化法の一環として、関連事業が増加傾向にあることを実感する昨今である。特に上下水道の更新事業はライフラインとして、エンジニアリング分野であり、継続性をもって事業を推進されることを望む。
測量業	仕事を取り巻く環境が悪化して、見積もり段階での値引き率が大きくなって来ている。その為、売上が伸び止まりである。測量業に光が当たる政策を期待している。
旅館・ホテル	光熱費、食料品の価格上昇が経営に影響している。
旅館・ホテル	消費増税後は景気回復の兆しが見えず、逆に円安の影響で原価が上昇するものの、価格に反映出来ない為、利益は減少している。この先も同様の状況が続くと予測する。従って消費税 10% などは論外であり、経済の先行きは「第二のバブル」になって行くのではないかと危惧するところである。
旅館・ホテル	現状では食材や水道光熱費の上昇分を商品販売価格に転嫁することは厳しい所です。
ラーメン店	新規採用のアルバイト・パートなど賃金に見合う仕事をしてくれる方が少なくなっています。アルバイト・パートの質の低下が目立ちます。
専門料理店	輸入業務については、急激な円安で原価が上がり、今までの利益が吹き飛んでしまった感があります。レストラン業務も売上増にも拘らず、原料値上がりで利益が減少し、頭を痛めていましたが、そこへ師走の選挙。消費税率アップ先送りは嬉しいですが、師走の選挙はネガティブに影響すると思っています。
そば・うどん店	国は、連休を増やすために祝祭日を新設するとのことですが、我々個人商店は連休の度に売上が減少しています。お役所や大企業のようにその都度休業にはできません。日銭が入らなければ困ります。連休のある月、特に祝祭日前後の売上が著しく減少しています。
美容業	若い層、特に 20 代の人材不足が深刻。以前は美容業界の中心で活躍する層は 30 代であったが、当社ではこの 5 年くらい 40 代となっている。他店も同様ではないかと思う。
機械修理業	先行きの見通しあつかず。仕入単価は上がらず、消費税額分だけが上がっている。
機械修理業	円安により輸出用中古建機の需要が高まっており、高値取引が定着する様子があります。国内の建設にての需要もあり、新車両の納車遅延にて中古機需要の高まり、価格上昇の様子もあります。また、台湾方面や韓国から観光等のお客様が円安の影響で増加の様子があります。
ビルメンテナンス業	ビルメンテナンス業界では人手不足が続いている、東京オリンピックに向けこの傾向がますます顕著になることが懸念される。全国ビルメンテナンス協会では、ベトナムからの研修生を受け入れる体制を構築している模様。